

平成27年3月期(2014年度)
第1四半期決算 説明資料
＜概要＞

2014年7月31日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ 国内貸出金	P.3
◆ 海外貸出金	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ みずほ証券	P.8
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P.9

- ・ **銀・信** の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。
- ・ **証** の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。
- ・ 2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は、合併前の旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。

収益の状況

連結 (億円)	2014年度 第1四半期	
		前年同期比
連結粗利益	5,042	△ 123
連結業務純益 ^{*1}	1,768	△ 287
与信関係費用	313	△ 83
株式等関係損益	157	△ 114
経常利益	2,300	△ 590
四半期純利益	1,547	△ 932

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

銀・信 (億円)	2014年度 第1四半期	
		前年同期比
業務粗利益	3,705	△ 153
顧客部門	2,968	△ 18
市場部門等	737	△ 135
経費(除く臨時処理分)	△ 2182	△ 71
実質業務純益	1,523	△ 225
与信関係費用	312	△ 85
株式等関係損益	117	△ 90
経常利益	1,812	△ 540
四半期純利益	1,350	△ 854

■ 連結四半期純利益は、年度計画5,500億円に対し、28%の順調な進捗

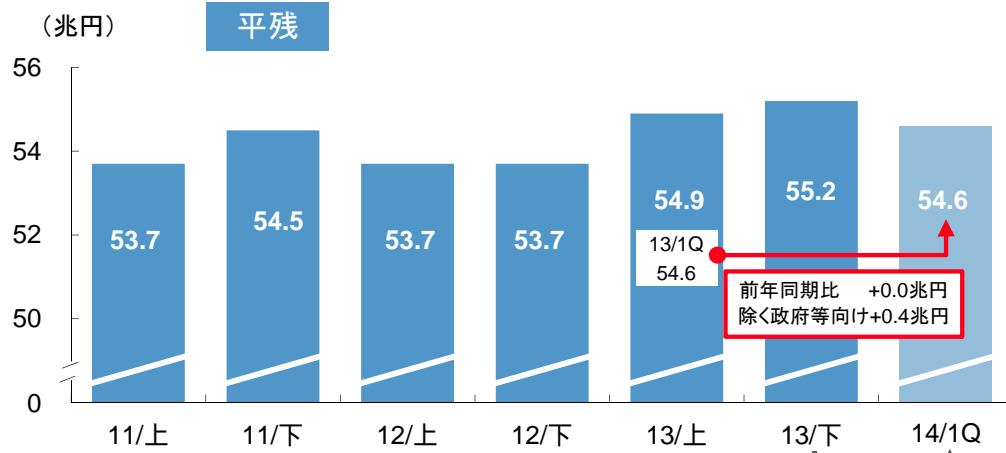
- 連結業務純益は、前年同期比287億円の減少
- 顧客部門(銀・信)の業務粗利益は、前年同期とほぼ同水準

証 (億円)	2014年度 第1四半期	
		前年同期比
純営業収益	808	△ 35
販管費	△ 700	△ 10
経常利益	108	△ 48
四半期純利益	62	△ 110

四半期純利益その他連単差 (億円)	2014年度 第1四半期	
		前年同期比
みずほ銀行主要海外子会社	68	+ 21
みずほ信用保証	40	+ 3
その他子会社及び連結調整	27	+ 8

国内貸出金残高^{*1}

国内貸出は、政府等向け貸出控除後で
13/1Q比+0.4兆円、13/下比△0.1兆円



<ご参考>
(兆円)

末残

11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/6末
53.3	54.4	53.7	55.1	55.0	55.6	54.8

除く政府等向け△0.1兆円

除く政府等向け+0.0兆円

全店貸出金残高^{*1}

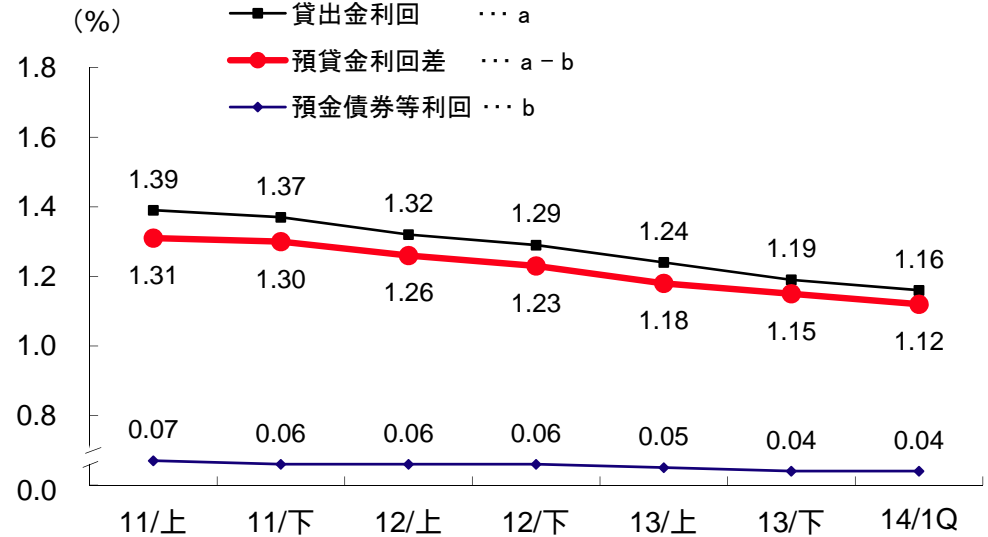
平残

11/上	11/下	12/上	12/下	13/上	13/下	14/1Q
60.8	63.8	62.5	66.5	67.1	69.3	68.6

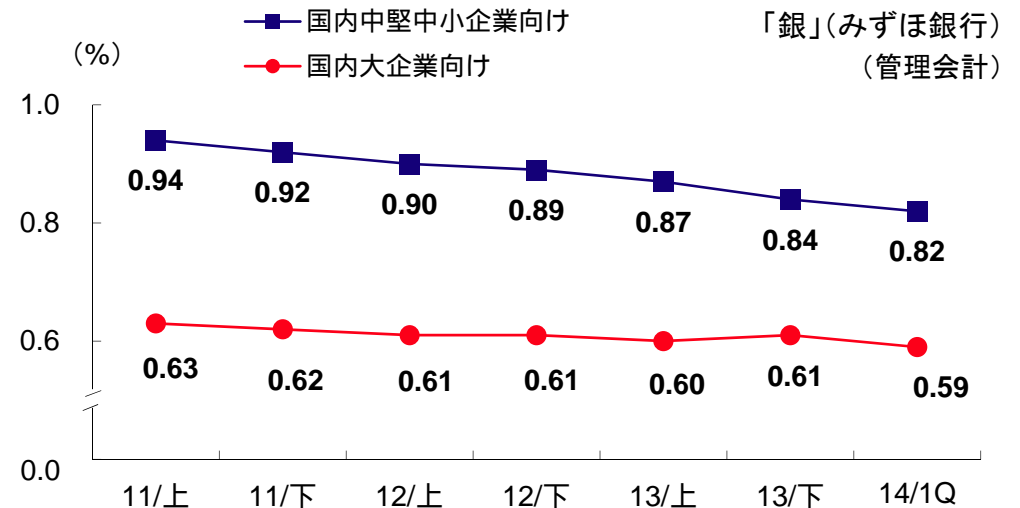
*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

国内預貸金利回差^{*2}



(参考) 貸出スプレッド

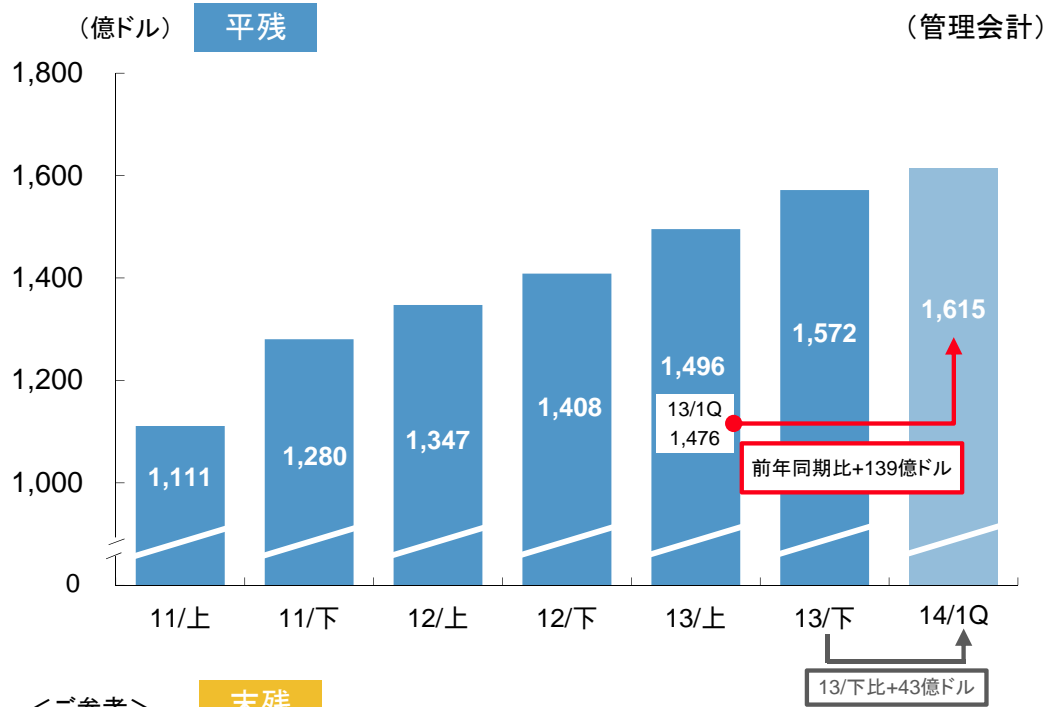


海外貸出金

銀

海外貸出金残高^{*1}

■ 海外貸出は、13/1Q比+139億ドル、
13/下比+43億ドルの増加



<ご参考> 末残

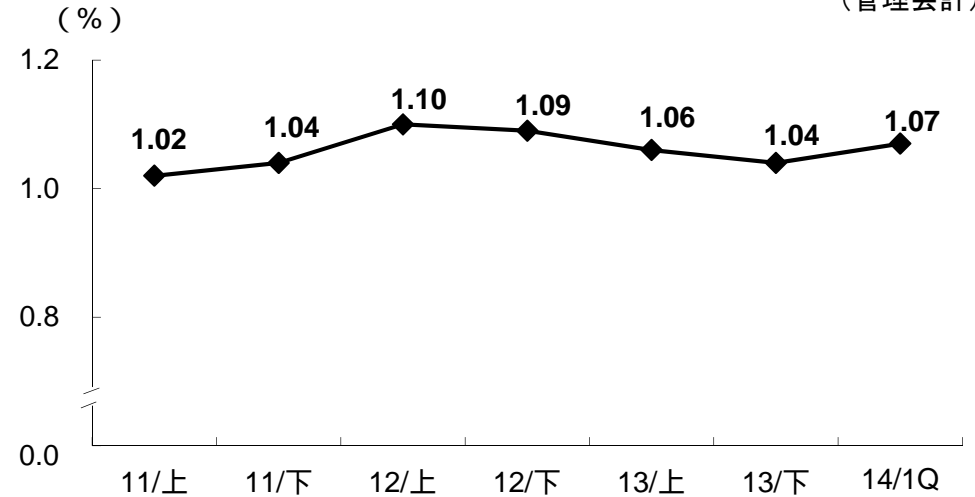
(億ドル)

11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	13/9末	14/3末	14/6末
1,200	1,266	1,389	1,448	1,521	1,595	1,590

14/3末比△5億ドル

(参考) 貸出スプレッド^{*1}

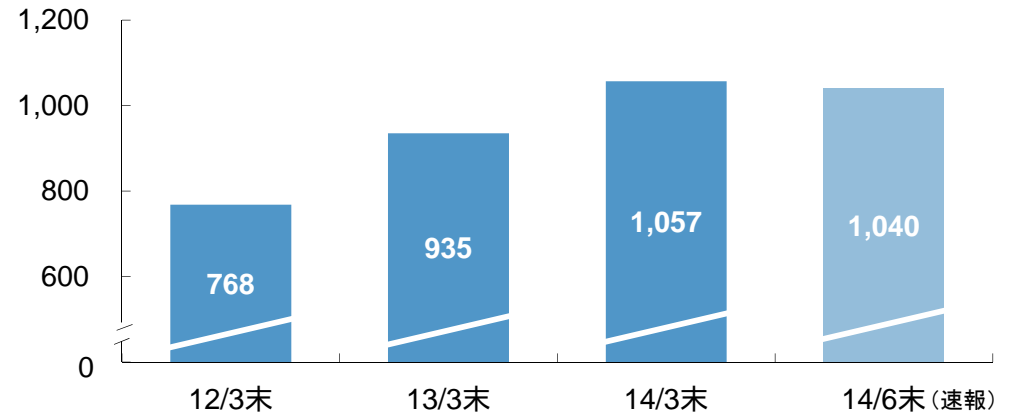
(管理会計)



(参考) 外貨建て顧客預金残高^{*2}

(億ドル) 末残

(管理会計)

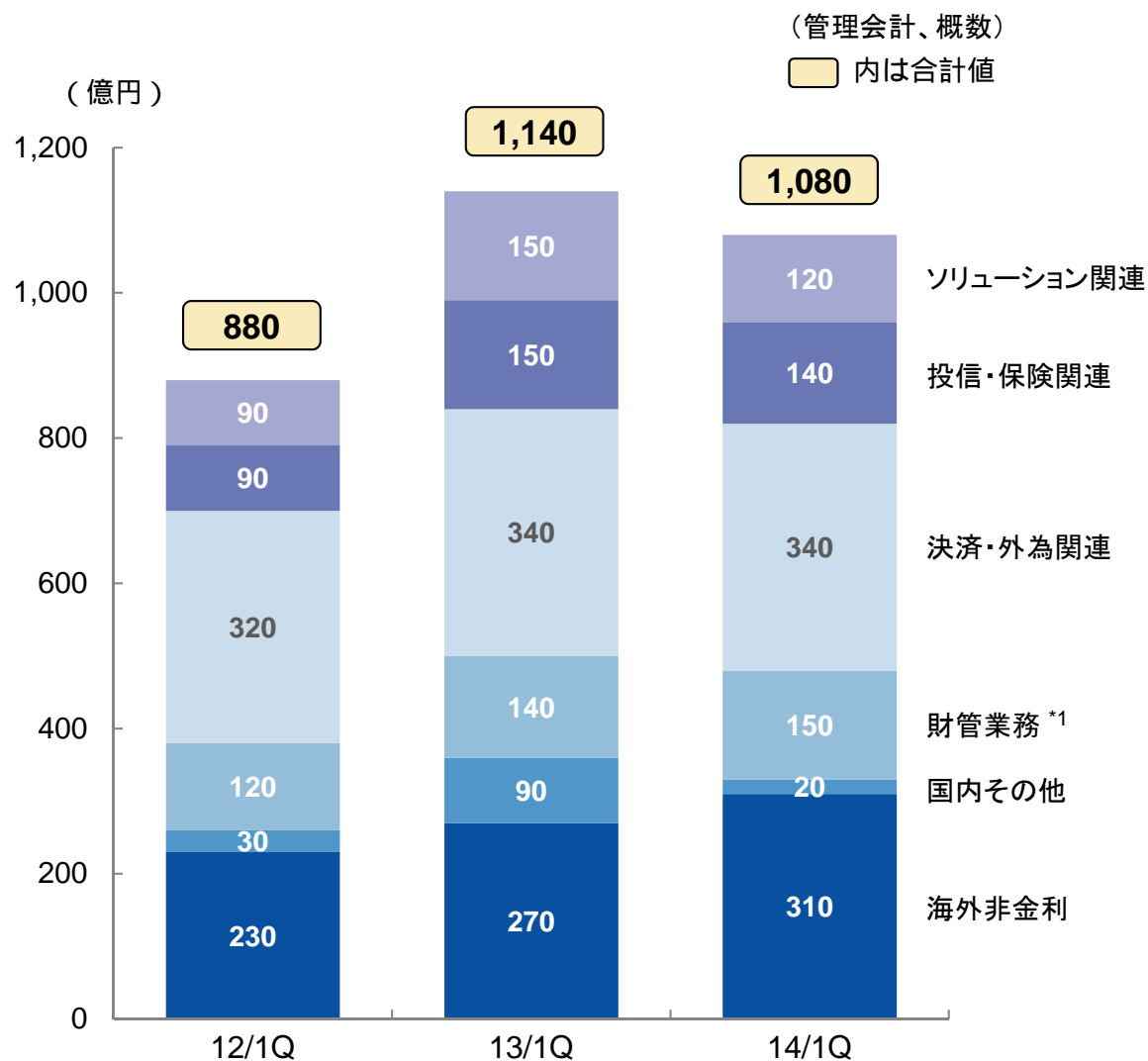


*1: みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)

*2: 国内外貨預金を含む

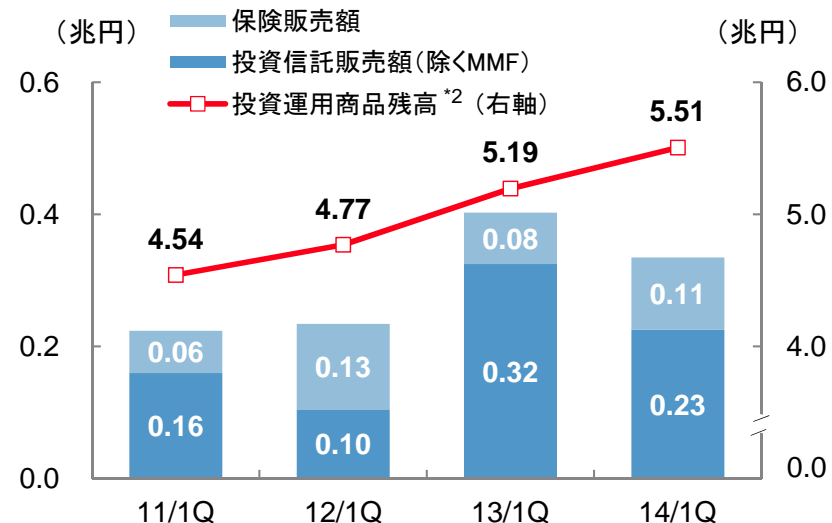
非金利収支

非金利収支(顧客部門)



*1: みずほ信託銀行の財管部門

投資運用商品



*2: 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

シンジケートローン(国内)

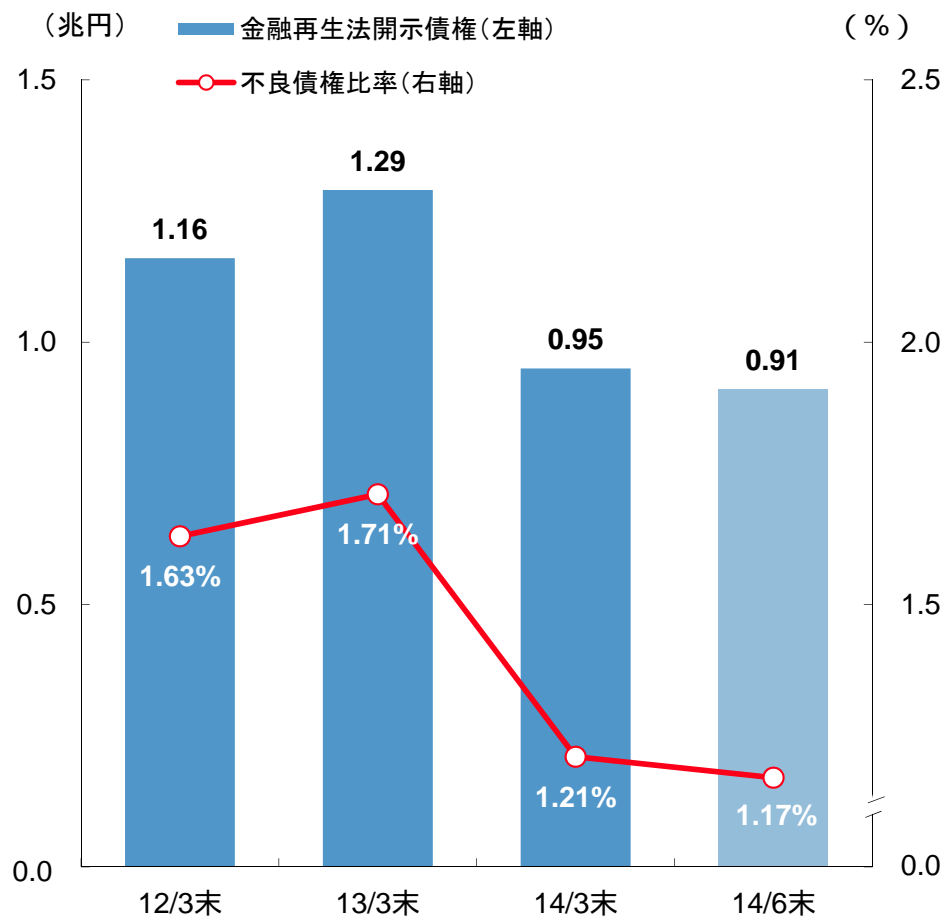
順位	グループ	シェア
1	みずほフィナンシャルグループ ^o	47.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ ^o	25.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ ^o	18.2%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	1.7%
5	クレディ・アグリコル	1.3%

2014/4-2014/6、ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース
(出所) トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

財務の健全性(1)

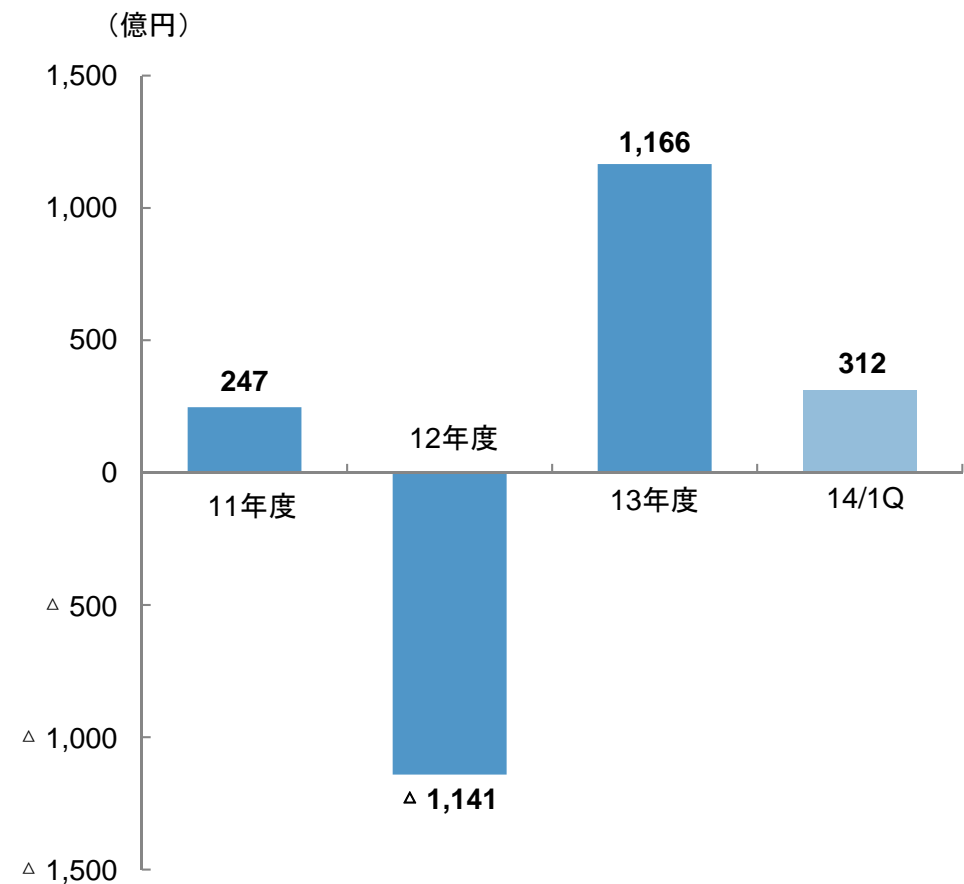
金融再生法開示債権および不良債権比率^{*1}

- 開示債権残高は14/3末比減少
- 不良債権比率は1.17%に低下



与信関係費用^{*1}

- 与信関係費用は312億円の戻り益を計上



*1: 銀行勘定+信託勘定

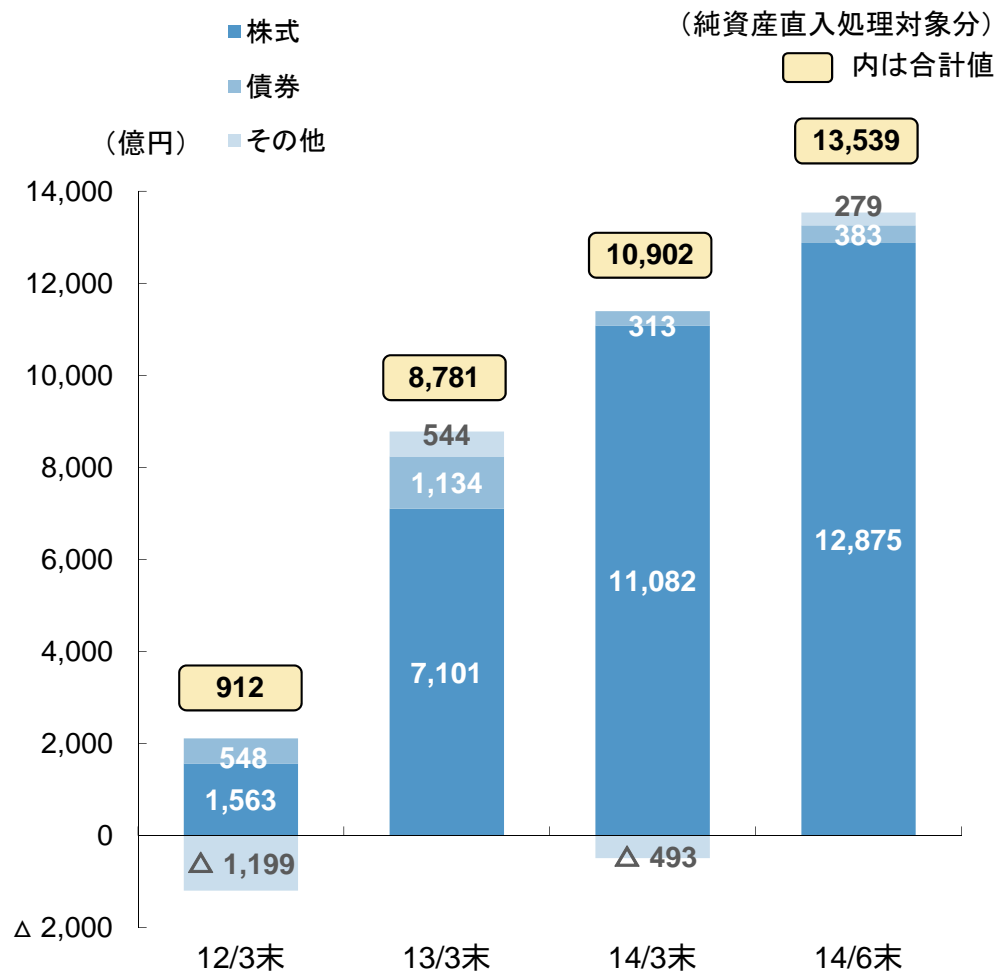
財務の健全性(2)

連結

銀・信

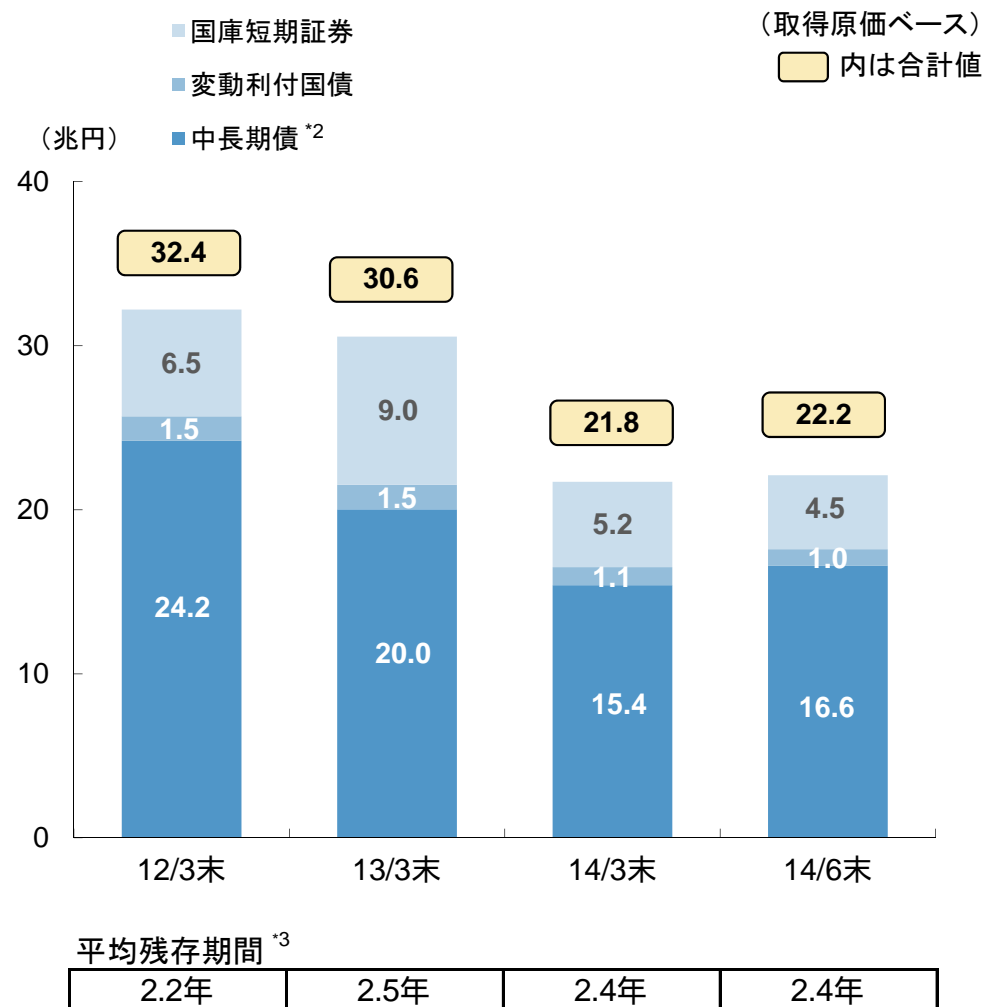
その他有価証券評価差額（連結）

■ その他有価証券評価差額は、14/3末比増加



日本国債残高（銀・信）^{*1}

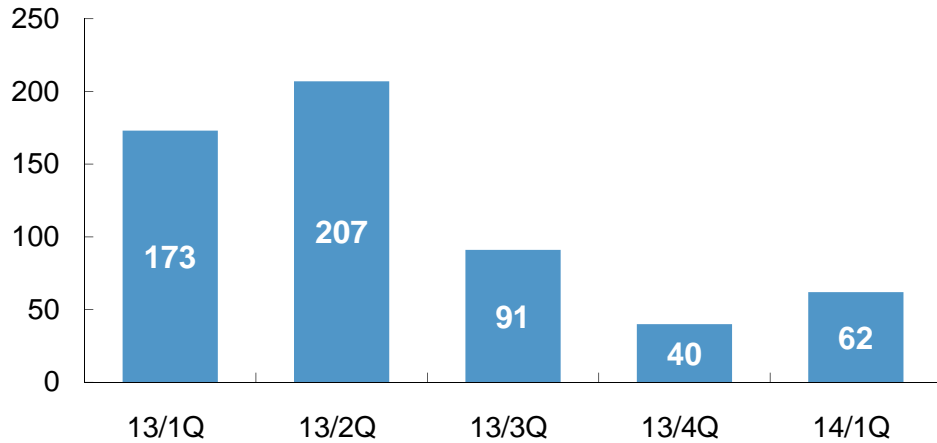
■ 日本国債残高は、14/3末とほぼ同水準



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

四半期純利益

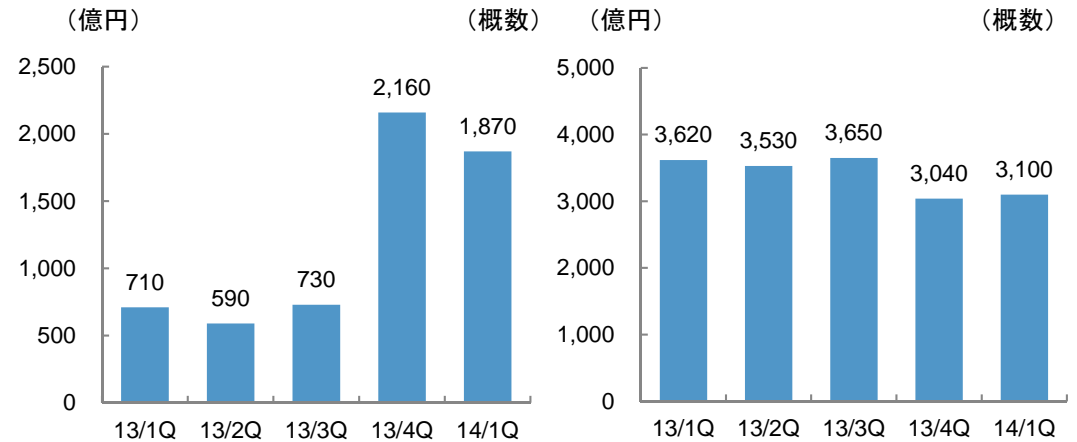
(億円) (みずほ証券連結)



リテール関連実績

資産導入額(リテール)

公募株式投信販売額(リテール)



(参考)純営業収益の状況

(みずほ証券連結)

(億円)

	13年度 1Q	14年度 1Q	増減
純営業収益	844	808	△ 35
受入手数料	547	458	△ 88
トレーディング損益	183	257	+ 73
営業有価証券等損益	△ 7	34	+ 42
金融収支	121	58	△ 63

主要リーグテーブル

国内公募債総合

国内エクイティ総合

順位	会社名	引受金額	シェア
1	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	9,695億円	19.5%
2	みずほ証券	9,303億円	18.7%
3	野村證券	8,846億円	17.8%
4	SMBC 日興証券	7,601億円	15.3%
5	大和証券	7,478億円	15.1%

順位	会社名	引受金額	シェア
1	野村證券	1,658億円	28.3%
2	SMBC 日興証券	1,110億円	18.9%
3	大和証券	1,101億円	18.8%
4	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	718億円	12.2%
5	みずほ証券	548億円	9.3%

2014/4-2014/6、引受金額ベース、条件決定日ベース

普通債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹方式)、サムライ債、優先出資証券の合算
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

2014/4-2014/6、引受金額ベース、条件決定日ベース

新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む)
出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

(参考) 中期計画の進捗状況

銀・信・証

顧客部門収益

2015年度までの3年間で2,000億円の増加を目指す^{*1}

(管理会計、概数)

(2012年度対比) +1,090億円
【2013年4月～2014年6月(累計)】

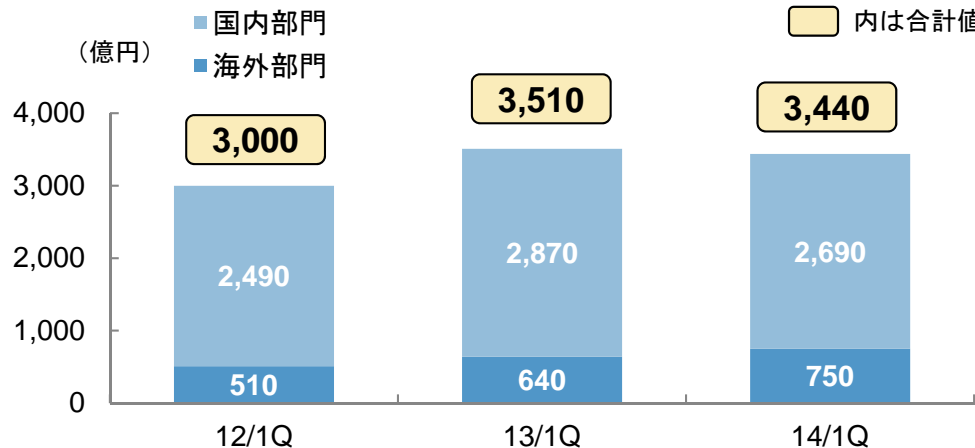
(億円)

	金利収支	非金利収支
国内部門	+ 100	+ 200
海外部門	+ 340	+ 450
合計	+ 440	+ 650

*1: 為替影響を含む

(参考)顧客部門収益の推移

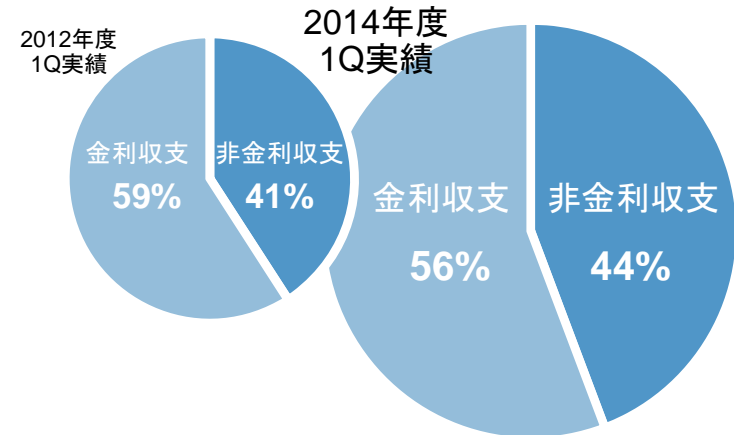
(管理会計、概数)
内は合計値



顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)

2015年度に非金利収支比率50%程度を目指す

(管理会計)



One MIZUHO シナジー

2015年度までの3年間で900億円のシナジー効果を目指す^{*2}

(概数)

	計画	実績 【2013年4月～ 2014年6月(累計)】
粗利益増強	+ 600	+ 480
経費削減	+ 300	+ 200
合計	+ 900	+ 680

*2: 社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。